

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年6月11日（水）17:20～17:37

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

石破 茂	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
赤澤 亮正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
植田 和男	日本銀行総裁
橘 慶一郎	内閣官房副長官（政務・衆）
青木 一彦	内閣官房副長官（政務・参）
大串 正樹	経済産業副大臣
穂坂 泰	デジタル副大臣
笹川 博義	農林水産副大臣
鰐淵 洋子	厚生労働副大臣
東 国幹	財務大臣政務官
古川 直季	総務大臣政務官
国定 勇人	国土交通大臣政務官
英利 アルフィヤ	外務大臣政務官
友納 理緒	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
今井 絵理子	内閣府大臣政務官（消費者及び食品安全） 兼 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣政務官 兼 復興大臣政務官
佐藤 文俊	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
森山 裕	自由民主党幹事長
西田 実仁	公明党幹事長
阪田 渉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
林 伴子	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2025-6-11 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。

それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料 1 ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と、先月の判断を維持している。米国の関税措置による影響については、マクロ的な経済統計では、現時点で特段の変調はみられない。企業部門は、例えば、設備投資は4 四半期連続で増加しているなど、堅調さが維持されており、家計部門も、消費者マインドは弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気の緩やかな回復が続いている。

先行きについては、33年ぶりの伸びとなった昨年をさらに上回る春季労使交渉の賃上げなどの雇用・所得環境の改善や、令和6年度補正予算及び令和7年度予算の執行による効果が、景気の緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策による景気の下振れリスクが高まっており、十分留意する必要がある。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

次に、3 ページ目を御覧いただきたい。今月は私から、賃金を巡る状況と課題についてご説明する。左上1 図、今年の春闘の賃上げ率は、6 月5 日に公表された第6 回集計でも5.26%と、33年ぶりの高い伸びとなった昨年を上回る勢いを維持している。都道府県別にみると、現在判明している41都道府県のうち、約3 分の2に当たる27都府県で5 %以上の賃上げ率となっている。次に、左下2 図と3 図、名目賃金は、おおむね2 %以上の伸びが1 年にわたり継続している。また、フルタイム労働者の所定内給与は、2025年4 月は前年比プラス2.7%と、1994年以降で過去最高水準の伸びとなっている。一方、事業所規模別にみると、中小事業所ではやや緩やかな伸びにとどまっている。年1 %程度の実質賃金上昇をノルムとして定着させ、「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を目指すためには、こうした中小企業の賃上げが不可欠である。引き続き、価格転嫁・取引適正化、生産性向上、事業承継・M&Aによる経営基盤強化、地域の人材育成と処遇改善に取り組んでまいらる。右側4 図である。看護師や介護士の賃金は、男女ともに、正社員の平均賃金程度、ないし平均賃金を下回る水準となっている。賃金と物価の好循環の進展のためには、報酬改定等の処遇改善を通じた公的部門の雇用者の賃上げも重要である。また、こうした方々の処遇

改善は、若者や女性にも選ばれる地方を作り出すという観点からも重要だと考えている。

そのほかについては、林統括官から説明をお願いする。

○林統括官 4 ページ目を御覧いただきたい。米国の関税措置の影響は、まず輸出、生産、そして雇用の順に表れると考えられる。まず、輸出について、左上 1 図、4 月の時点では、全体として特に大きな変化はみられないが、5 月以降の動向を十分注視する必要がある。右側の 2 図は、税関別の輸出データを、私どもの方で地域ブロック別に再集計したものである。関税の影響は特定の産業・地域に表れると考えられることから、こうした集計をしている。米国向け輸出が多いのは、関東、東海、近畿地方で、うち自動車については、東海、関東、中国地方で 9 割を占めている。右下で、地域ごとの米国向け自動車の輸出台数を見ると、現時点では特段の変調は見られないが、今後の動向を引き続きよく注視してまいる。

5 ページ目を御覧いただきたい。企業部門について、左上 1 図、製造業の生産は、4 月までの時点では、品目別追加関税が課された鉄鋼や自動車関連を含め、特段の変調は見られない。右上 2 図、営業利益は、今年の 1 - 3 月期までは改善が続いているが、一部の企業では通商問題の影響により、今年度の業績予測を減益又は非開示としており、十分留意が必要と考えている。左下 3 図、1 - 3 月期の民間設備投資は機械類を中心に増加が続いている。右下 4 図、民間の建設工事費予定額をみると、4 月は、大阪の I R 施設の着工開始により、大きく増加しており、今後、工事の進捗にしたがって民間設備投資として現れると考えられる。

6 ページ目、雇用である。雇用について左上 1 図、失業率は 4 月時点で引き続き 2 % 台半ばで推移しており、マクロ的な雇用動向に特段の変調はみられない。左下 4 図、輸送機械や鉄鋼における求人数についても、現時点では横ばい圏内で推移している。

7 ページ目を御覧いただきたい。物価について、左上 1 図、4 月の全国の消費者物価は総合で前年比 3.6 % であった。右上 2 図、輸入物価は、足下の円安是正もあり、円ベースでこのところ下落している。左下 3 図、国内の企業間取引の財価格は前年比 3.2 % となっており、お米など食料品が全体の伸びを押し上げている。右下 4 図、企業向けサービス価格、B to B のサービス価格は、運輸業やソフトウェア業などで、賃上げが価格転嫁されていることもあって、前年比 3.3 % となっている。

8 ページ目を御覧いただきたい。左上 1 図、消費者物価のうち食料品を取り出してみると、昨年秋以降、幅広い品目で上昇し、1 月にピークを付けた後、生鮮野菜の下落により、直近 4 月は前年比 7 % となっている。最近の食料価格の上昇は、お米、野菜に加え、調理食品、お菓子、肉類が寄与しており、その背景には 2022 年から続いてきた円安がある。右上 2 図、POS データで見たお米の価格は、4 月以降横ばいで推移し、5 月半ばからやや低下している。また、右上 3 図、高騰していたキャベツなどの野菜の価格は平年を下回るまで落ち着いている。左下 4 図、これまでの円安もあって、お肉の輸入価格がこの 5 年間で、豚肉は 1.4 倍、牛肉・鶏肉は 1.7 倍と大きく上昇し、5 図、店頭の消費者物価でも、輸

入牛肉は1.4倍、豚肉は1.2倍となっている。右下6図、こうしたなかで家計の購入行動を分析すると、家計は、牛肉や豚肉の購入量を減らし、代わりに鶏肉の購入量を増やしていたことなどがわかる。今後は、足下の円安の是正が、輸入物価の下落を通じて、食料品の価格の抑制につながることを期待される。

次のページを御覧いただきたい。9ページ、個人消費は、左上1図、1－3月期の2次速報値で、プラス0.1%と、緩やかながら4四半期連続の増加となった。左下2図、家計の可処分所得をみると、賃上げにより青い雇用者報酬が増加していることに加え、配当の増加や預金金利の上昇により、赤の財産所得も押上げに寄与している。この結果、可処分所得全体では、名目で前年比6%、実質で3.9%増えており、消費を下支えしている。右上3図、消費者のマインドは、予想物価上昇率が高まる傾向の中で、全ての年齢層で弱含んでいるが、5月は若干反転をしている。右下4図、家計の金融資産をみると、現預金は、コロナ禍で大きく増えたが、この間の物価上昇により、実質では価値が目減りしている。一方、株式や投資信託を含む金融純資産でみると、実質でも増加トレンドが続いており、貯蓄から投資への流れを促進することは引き続き重要と考えられる。

10ページ目、米国のマクロ経済の状況である。中央上2図、5月の米国の自動車販売台数は、関税率引上げに伴う駆け込み需要が3月、4月にあるが、それがはく落して、その下3表にあるとおり、一部のメーカーでは、販売が前年比で大きく減少している。左下4図、物価については、前年比では2%台と全体としては落ち着いているが、一部の耐久財、例えば音響機器などでは、関税の影響により大幅な上昇がみられる。中央上の5図、製造業の企業の景況指数は低下傾向にある。また、中央の下6図、原材料価格が上昇している企業が増え、また、輸出受注や輸入が減少している企業が増えており、関税の影響が表れてきていると考えられる。右上7図、4月の財輸入は、関税率引上げに伴う駆け込み需要がはく落し、右下8図にあるように、医薬品やスマホ等の消費財や、鉄鋼・アルミ、自動車等の輸入が大きく減少している。

11ページ目、米国の財政の動向である。左上1表、現在、上院で審議されている「一つの大きな美しい法案」は、債務上限引上げや、低所得者支援の削減、バイデン政権で決められた歳出の削減、第一次トランプ政権から行われている減税措置の恒久化などをまとめたパッケージの法案である。左下2図、議会予算局は、この法案による財政赤字は10年間で累計2.4兆ドルと推計をしており、右上3図にあるように、この法案により連邦政府債務残高が更に増加する可能性がある。

12ページ目、アジア経済の動向である。中央上2図、中国の輸出は、4月に引き続き5月も米国向けが大幅に減少した一方、ASEAN向けを中心に全体としては、対前年比増加基調で推移をしている。右上3図、足下では新規輸出受注の低下もあり、中国の製造業の景況感は停滞するなど、関税の影響が表れてきていると考えられる。

以上、日本経済については、先ほど大臣からお話があったとおり、今のところ、マクロ経済指標では特段の変調はみられないが、一方、海外では、関税による影響がさまざまな形で表れつつあり、引き続き気をつけて見ていく必要があると考えている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁からご説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは、最近の内外の金融市場の動向について、ご説明する。

資料の1ページを御覧いただきたい。債券市場である。上段右、青い線の米国の長期金利は、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。GDPの市場予想比下振れなどを受けて小幅に低下する局面もみられたが、足下にかけては、各国の通商協議の進展を巡る期待などから、小幅に上昇している。この間、赤い線の我が国の長期金利は、概ね横ばいで推移している。

2ページ、株式市場の動向である。上段右、青い線の米国をみると、各国の通商協議の進展が期待されるなかで、投資家のリスク回避姿勢が幾分和らいだことから、小幅に上昇している。赤い線、我が国の株価も、振れを伴いつつ、期間を通じて見れば小幅に上昇している。

3ページ、為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場だが、振れを伴いつつ、期間を通じてみれば横ばい圏内で推移している。このように、内外の金融市場では、4月頃に比べればリスク回避姿勢が幾分和らいできているが、日本銀行としては、各国の通商政策を巡る不確実性はきわめて高い状況が続いていると認識している。引き続き、内外の金融市場の動向や、それが我が国経済に及ぼす影響を十分注視していきたい。

4ページ、国内金融環境である。上段左、我が国の金融環境を、短期の実質金利で見ると、大幅なマイナスを続けており、緩和した状態にある。企業の資金調達だが、下段左、調達コストは、銀行貸出・CP・社債発行金利ともに、上昇傾向にあるが、下段右、貸出残高やCP・社債発行残高は、前年比2～5％程度の伸びが続いている。CP・社債の発行環境は総じてみれば良好な状況を維持しているほか、金融機関の貸出態度も、引き続き積極的であると判断している。

日本銀行は、2％の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営してまいる。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。